

会計名			市民税システム導入事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	市民税係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	「市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供できる市役所づくり」実現のため、改正を重ね複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるよう、新規システムの導入を図る。			主たる内容	○導入作業 ・マイナンバーに対応するシステムの改修 ・システムの動作確認				
	位置づけ									
	関連計画									
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	平成26年度～平成28年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
_____		・システム導入に関する全体スケジュールを作成し、各工程における実施すべき内容を確認した。 ・正確な賦課を行うためのシステム導入に関する打合せを実施した。（打合せ回数 40回）		・システム導入に関する打合せ（打合せ回数 21回） ・システムの動作確認 11月～3月 ・システムの仮稼働 12月 ・システムの本稼働（一部） 1月		・マイナンバーに対応する改修				
成果		・システム導入に関する全体スケジュールを作成し、実施すべき内容・作業を洗い出すことにより、業務の全体像の把握を行った。 ・システム導入に係る打合せを行い、システムの設計部分について細部を除いて完了した。また、効率的なシステム運用ができるように、内容を確認した。								
課題		新しいシステムを導入にあたり、今までと事務の運用が大きく異なってくるので、係内で情報共有を図り、いかにして効率的に業務を行うか、検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		市民税システム開発業務委託における作業単位の進捗状況（%）		—	65.0	95.0	100.0			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	41,200	78,390	31,921	合計	78,389,748 円		
	財源	特定財源	0	0	9,648	0	委託料	77,377,896 円		
		一般財源	0	41,200	68,742	31,921	使用料及び賃借料	1,011,852 円		
	職員人件費 ②		0	2,534	19,664	4,639				
	総事業費（①+②）		0	43,734	98,054	36,560				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民税システム導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	市民税係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	効率的な行政運営を行うにあたり、複雑化した税制に対応するシステムを構築し、正確な賦課を速やかに実施する必要があるため。また、市民税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業であるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	パッケージシステムを導入することにより、情報収集及びサポート体制の充実が図れ、業務を効率的に実施することが見込まれるため。また、事務を効率的に実施できるようにパッケージシステムへの改善要望も行っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	制度改正に対応した市民税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業であるため。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるようにシステム導入の準備を行っている。これにより、効率的な行政運営の向上を図っていくため。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるように、今後もシステム導入を進めていく。					

会計名			軽自動車税システム導入事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	税制改正に適切に対応し、正確な賦課を実施するために新規システムの導入を図る。	主たる内容	(1) 業者選定 (2) 要件定義 (3) 開発委託 (4) データ移行 (5) 機器導入 (6) 運用開始（平成28年4月1日）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		地方税法、刈谷市税条例					
		対象者	納税義務者	事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		・システム導入に関する打合せ ・システムの動作確認 9月～1月 ・システムの仮稼働 2月 ・システム本稼働 平成28年4月		_____	
成果		・システム導入に係る打合せを行い、刈谷市の運用に適した設計を行った。 ・仮稼働を通じて細部の問題点を検証し、4月から本稼働を実施した。							
課題		・従来のシステムと入力方法等で異なる点があるので、システムの操作について更に習熟する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	システム導入作業の進捗状況（%）		—	—	100.0	—	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	17,823	0	合計	17,822,592 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	17,784,360 円	
		一般財源	0	0	17,823	0	使用料及び賃借料	38,232 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,037	0			
	総事業費（①+②）		0	0	19,860	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			軽自動車税システム導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	税制係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	効率的な行政運営を行うにあたり、複雑化した税制に対応するシステムを構築し、正確な賦課を速やかに実施する必要があるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	パッケージシステムを導入することにより、情報収集及びサポート体制の充実が図れ、業務を効率的に実施することが見込まれるため。また、事務を効率的に実施できるようにパッケージシステムへの改善要望も行っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	制度改正に対応した軽自動車税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業であるため。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるようにシステムの導入を行った。これにより効率的な行政運営の向上を図っていくため。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。		主たる内容	○税情報の通知 納税通知書、納付書等関係書類の印刷 郵便料 ○所得情報処理の事務支援 データ入力委託 ○固定資産評価の事務支援 標準宅地の鑑定委託 地価形成要因等調査委託				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ	
成果		下記のとおり、適正な賦課を実施した。 調定金額 市民税 16,273,798千円 固定資産税 14,829,720千円 都市計画税 2,713,630千円 軽自動車税 215,839千円 たばこ税 1,210,806千円							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		市民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）		106,966	107,972	111,436	112,000	112,500	
活動指標		市民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）		76,152	73,064	76,283	74,700	72,500	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		65,902	40,491	37,959	89,946	合計	37,958,794 円	
	財源	特定財源	502	495	499	24	賃金	6,239,150 円	
		一般財源	65,400	39,996	37,460	89,922	需用費	4,888,002 円	
	職員人件費 ②		10,808	13,713	16,241	15,461	役務費	15,520,332 円	
	総事業費（①+②）		76,710	54,204	54,200	105,407	委託料	11,179,876 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		三税申告書等共同発送郵便料 実費徴収金 他			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	税額計算を正確かつ迅速に実行するとともに、個人情報である各種税関係情報を適正に管理し、情報の漏洩を防止する。			主たる内容	○システムの保守管理 ○機器借上げ ○各種負担金 (地方税電子化システム利用負担金等)				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		保守管理 軽微な改修		保守管理 軽微な改修		保守管理 軽微な改修		保守管理 軽微な改修		
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理することで円滑な事務を遂行できた。 賦課件数(平成27年度市税概要より) 【市民税】 個人： 77,244人、 法人： 3,545法人 【固定資産税・都市計画税】 家屋： 52,288棟、 土地： 109,470筆								
課題										
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		市民税電子申告及び国税連携データ受信件数(件)			37,526	44,729	42,194	43,000	44,000	
活動指標		固定資産税(償却資産)電子申告件数(件)			805	1,056	1,295	1,400	1,600	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	27年度事業費内訳		
	事業費①		44,179	46,817	54,522	53,026	合計	54,522,112円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	432,000円		
		一般財源	44,179	46,817	54,522	53,026	委託料	47,405,520円		
	職員人件費②		3,914	5,906	7,364	23,385	使用料及び賃借料	3,928,524円		
	総事業費(①+②)		48,093	52,723	61,886	76,411	負担金、補助及び交付金	2,756,068円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								